令和6年度 口腔機能・栄養改善・運動機能向上・社会参加事業検討委員会活動実績

1 概要

(1) 開催目的	効果的なデータ活用により本市が進める総合事業の検証及び評価を行い、その評価結果に基づき事業全体の改善を図るとともに、介護予防に資する施策を地域の関係機関及び団体と一体的に推進することを目的とする。
(2) 実施主体	呉市
(3) 参加者	保健・医療関係者、介護・福祉関係者、社会福祉協議会、地縁団体その他地域福祉を推進する関係団体、知見を有する学識経験者、その他市長が必要と認める者
(4) 令和6年度に取り組んだ成果	ア 呉市の現状や総合事業の課題について関係機関と共有し、共通認識を形成した。 イ 総合事業の見直しに向けて協議を開始するとともに、関係機関とのワーキンググループを立ち上げた。 ウ 一般介護予防事業評価事業計画案を作成し、事業の評価方法について協議を開始した。
(5) 実施回数	3回（7月・10月・2月）

2 活動実績

(1) 呉市の現状について	ア 概要 令和6年4月時点において、要支援認定者の約30%は介護サービスを利用しておらず、介護認定非該当と認定された人のうち、65%程度(R5)はサービス不要と回答している。また、要支援認定者の20%程度は1年後に介護度が悪化しており、自立支援・重度化防止及び個々の状態に応じたサービスを利用する取組が必要である。 短期集中サービス事業は令和2年度から開始し、介護支援専門員等を対象としたサービスの利用効果及び自立支援に関する研修会を開催してきたが、利用者数は僅かに増加したのみである。 イ 委員から付された意見 総合事業に関する周知がこれからの課題であり、サービスが必要となる前のフレイル段階で関われる相談体制をつくることは必要である。
(2) 総合事業の見直しについて	ア 概要 総合事業の効果的・効率的な実施のため自立支援・重度化防止の取組として短期集中サービスを中心に総合事業の見直しに向け協議を開始 介護サービスを必要としない新規の軽度要介護認定者数の減少及び元気になる仕組みづくりの構築を目指す。 ① 窓口対応の見直し ② リハビリテーション専門職の同行訪問アセスメントの実施 ③ 短期集中サービスの事業内容の見直し イ 委員から付された意見 (7) 取組として必要性はあるが、事業所に負担が増えている。人員の確保を考えた上で制度づくりをしていく必要がある。 (イ) 相談をすれば介護認定を受けてサービス利用できると考えている高齢者は多い。事業をスムーズに行うためにどの機関と連携を要すかも検討が必要である。

(3) 一般介護予防事業評価事業について

ア 概要

地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その結果に基づき事業全体の改善につなげることを目的とする。

実施体制等に関するストラクチャー指標、実施過程等に関するプロセス指標、成果目標に関するアウトカム指標の3つの指標に基づき、市が自己評価を行い、検討委員会で審議いただき、最終的な行政評価とする。

イ 委員から付された意見

(7) 地域支援事業実施要綱に基づいた事業計画では、制度を知らない者には分かりにくい。口腔や栄養等も含め、具体的な指標を追加し呉市独自のものを作成する必要がある。

(4) 国や県など比較できるデータを用いた評価及び各指標がどう関連するかの紐付けをしながら、呉市に特徴的な指標を絞り込んでいく必要がある。

3 令和6年度に把握した課題

(1) 制度の周知強化

- ・総合事業の見直しに向けて、地域住民や医療・介護・生活支援関係者等への周知が必要
- ・周知方法を工夫し、相談先となる関係機関との連携体制の構築が必要

(2) 持続的なサービス体制の構築

- ・介護を含む各分野の人材不足
- ・専門職のスキルアップ
- ・関係機関とのタイムリーな情報共有方法の検討

(3) 事業推進体制の強化

- ・総合事業に関する現状分析・課題抽出・施策立案・事業実施をPDCAサイクルに沿って取組を進める必要がある。

4 令和7年度を取組方針

- ・総合事業の見直しに向け、関係機関との連携体制の構築及び情報共有方法を検討する。
- ・実証事業による総合事業の見直しにおける効果検証を行う。

(1) 総合事業の見直し

介護サービスを必要としない新規の軽度要介護認定者数の減少及び元気になる仕組みづくりの構築のため、①窓口対応の見直し、②リハビリテーション専門職の同行訪問アセスメント、③短期集中サービスの事業内容の見直しを実施する。

(2) 総合事業の認知度向上

- ・医療機関や介護事業所など高齢者が相談しやすい関係機関との連携
- ・住民説明による認知度向上

(3) 一般介護予防事業評価事業計画の検討

- ・呉市に特徴的な指標を絞り込み独自の計画を検討する。
- ・比較データを検討し評価結果の表現方法を検討する。